

2026年3月期 通期 決算説明資料

ミナトホールディングス株式会社
2026年5月12日

東証スタンダード市場
証券コード 6862



ミナトホールディングスは
2026年12月17日に設立70周年
を迎えます

1.	2026年3月期 通期 決算ハイライト	3
2.	M&Aによるグループ拡大と2027年3月期の見通し	8
3.	2026年3月期 通期 連結業績	16
4.	セグメント別 通期業績	24
5.	業績・株価の推移と株主還元	34
6.	Appendix: 成長戦略とグループ各社の事業内容	40

1. 2026年3月期 通期決算ハイライト

売上高、営業利益ともに過去最高

連結売上高、営業利益ともに大幅に伸長し、過去最高の業績を達成

売上高

過去最高

前年同期比

36,572 百万円

+49.0%

<要因>

- 特に【デジタルデバイス】の売上高が伸長
- その他のセグメントの売上増加に加え、2社の連結追加等

営業利益

過去最高

前年同期比

4,232 百万円

+451.7%

<要因>

- 【デジタルデバイス】の増益が全体を牽引
- 各セグメントにおける利益率の向上と減価償却費の減少等

特別損失を計上したものの、修正した業績予想を上回って着地

<2026年3月期 通期業績予想と実績値の差異>

(単位：百万円)

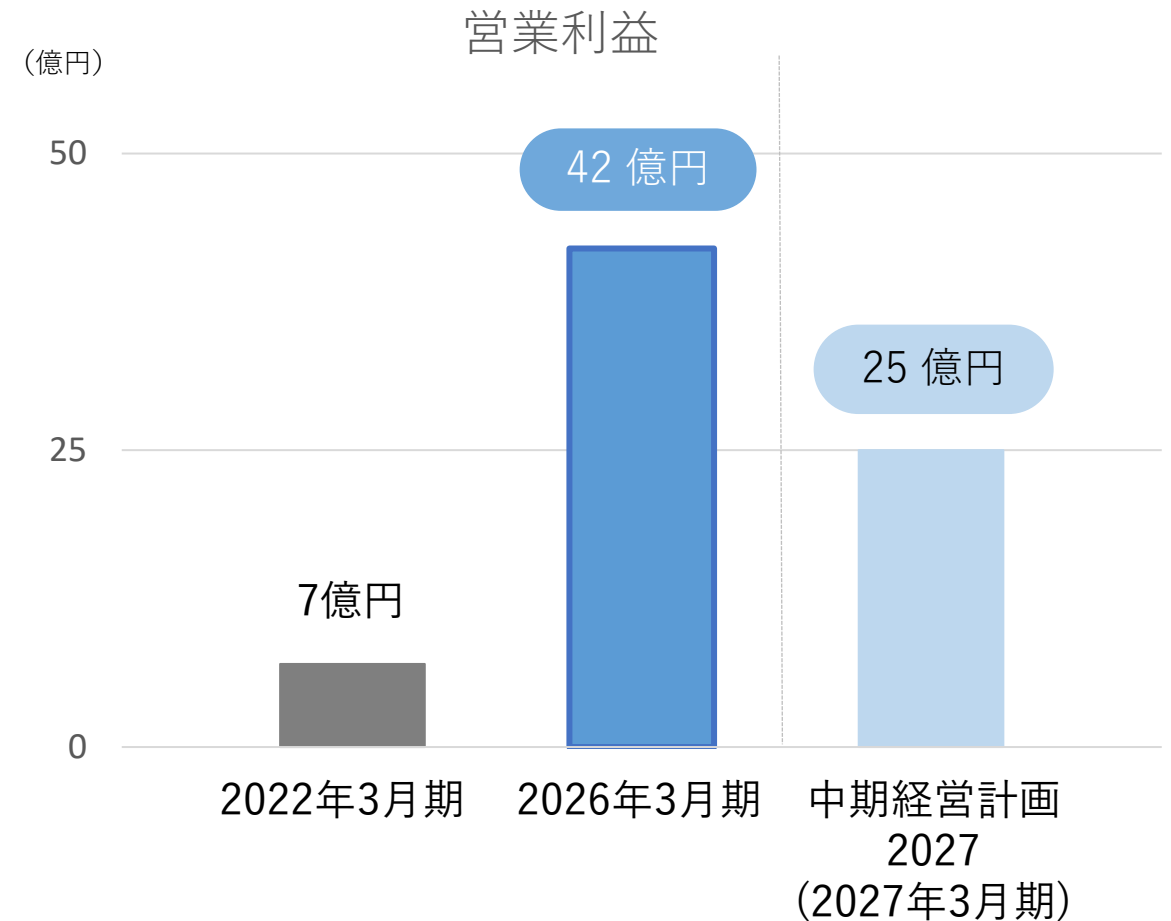
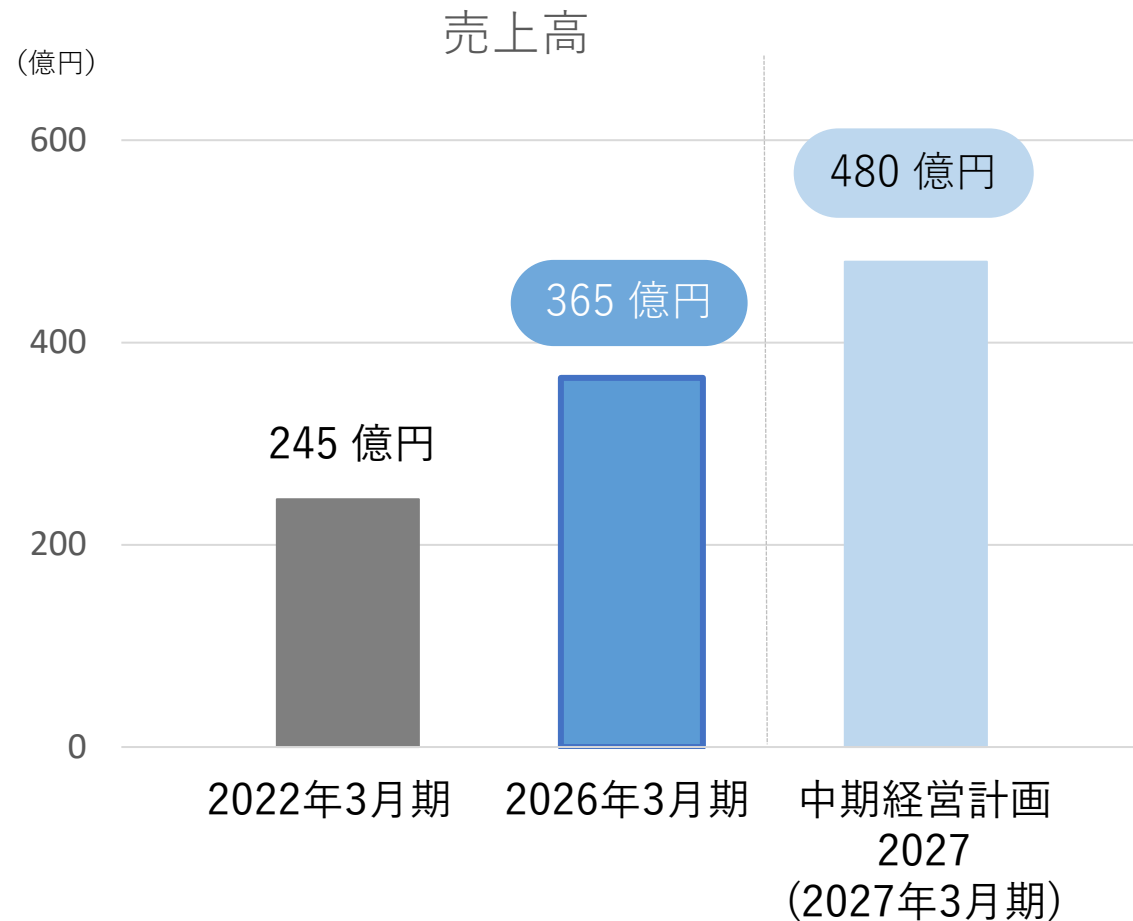
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回修正予想 (2026年3月25日公表)	33,430	3,792	3,649	2,034
2026年3月期実績	36,572	4,232	4,042	2,108
増減額	+ 3,142	+ 440	+ 393	+ 74
増減率 (%)	+ 9.4	+ 11.6	+ 10.8	+ 3.7

<特別損失（のれんおよび固定資産の減損損失）の計上>

子会社である株式会社ブレーンに関する事業計画の見直しを行い、保守的な判断のもと、のれん及び固定資産に係る減損損失536百万円を特別損失として計上。同社に係るのれん償却負担は今期以降なくなり、今後は事業計画を上回る利益成長を目指す。

「中期経営計画2027」の営業利益目標を超える実績

「中期経営計画2027」(5ヵ年計画の最終年度=2027年3月期)の営業利益目標を **2026年3月期に一年前倒しして達成**



設立70周年記念配当としての中間配当予定を本年5月12日付で発表

設立70周年記念配当として2027年3月期中間配当（基準日：2026年9月30日）予定の方針を決定

< 配当の内容 >

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	合計
2026年3月期（予定）	—	18円00銭	18円00銭
2027年3月期（予定）	12円00銭 （普通配当0円） （記念配当12円）	18円00銭 （普通配当18円） （記念配当0円）	30円00銭 （普通配当18円） （記念配当12円）

※ 2027年3月期中間配当金の正式決定は本年10月下旬に開催予定の取締役会にて行う予定

※ 2027年3月期期末配当は1株当たり18円00銭となる見込み

2. M&Aによるグループ拡大と2027年3月期の見通し

M&Aにより事業規模が拡大

2025年以降で、M&Aで国内6社、海外4社をグループ会社して事業規模は拡大。2027年3月期はこれらグループ会社が連結業績へ貢献する見込み。

グループ会社	グループ会社化時期	売上高	連結業績への寄与
 富士電工 FUJI DENKO COMPANY	富士電工	2026年4月	82億円 (2025年3月期)
 PDIC Passion Digital & Interactive Communication	ピーディック	2026年4月	1億円 (2025年9月期)
 brain	ブレイン	2026年2月	30億円 (2025年11月期)
 Creative Company I N T E G	インテグ	2026年2月	1億円 (2025年5月期)
 BRAIN	ブレーション	2025年5月	3億円 (2026年3月期)
 Daiki Sound Co., Ltd.	ダイキサウンド	2025年5月	15億円 (2026年3月期)

2027年3月期より
連結業績に寄与

売上高 計114億円*

* 直近決算期実績の合計

2025年7月から
連結業績に寄与

M&A：新たに富士電工をグループ会社化

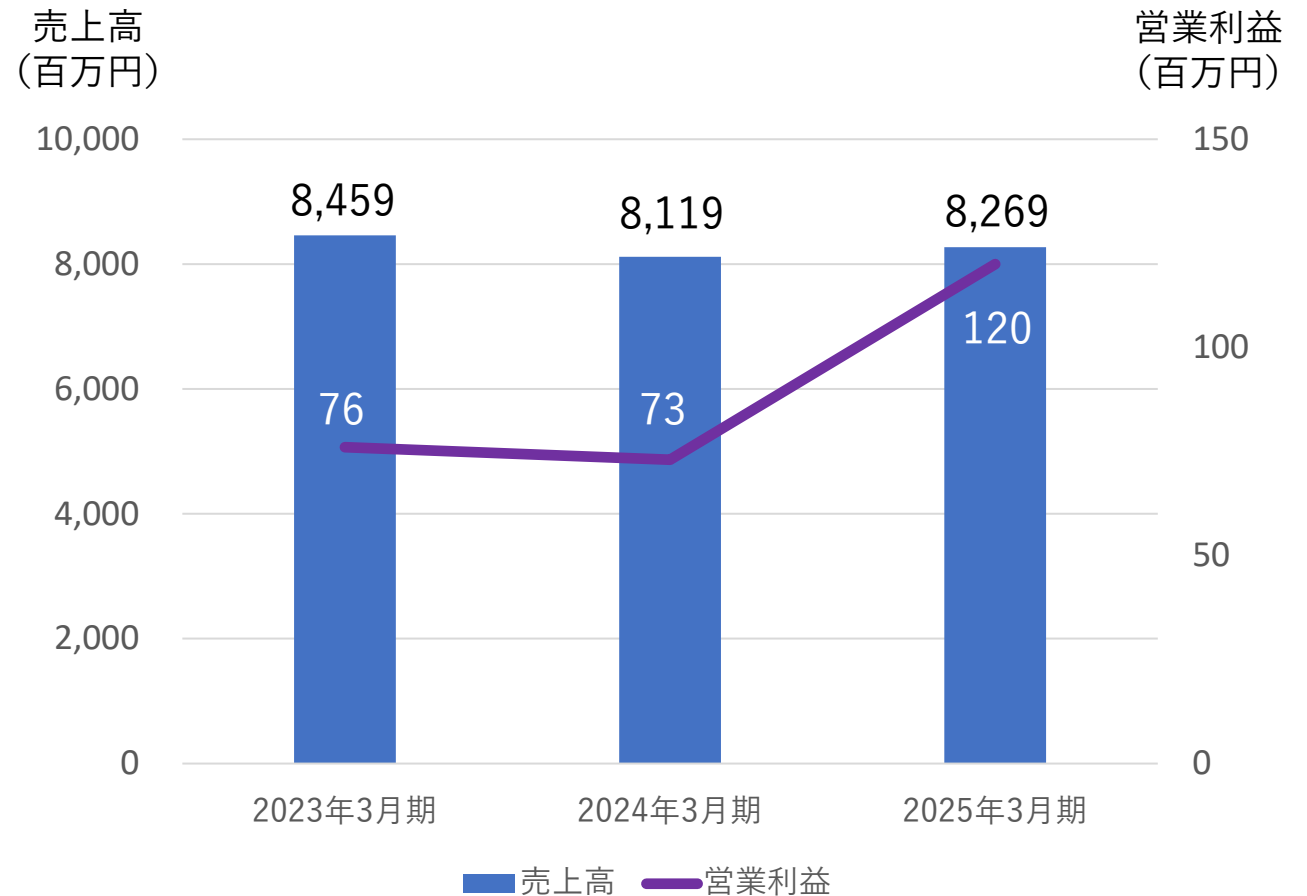
2026年4月3日付で富士電工株式会社を当社の連結子会社に

富士電工
FUJI DENKO COMPANY

- 各種電線やケーブル、ハーネス、ネットワーク機器、FPCなど電子・通信関連商材を取り扱う
- 創業間もない1955年より古河電気工業の特約店として事業を拡大
- マレーシア・インドネシアの子会社では製造も手掛け、シンガポール・中国にも海外子会社を有する



富士電工の業績推移



M&A：デジタルコンテンツ制作のピーディックをグループ会社化

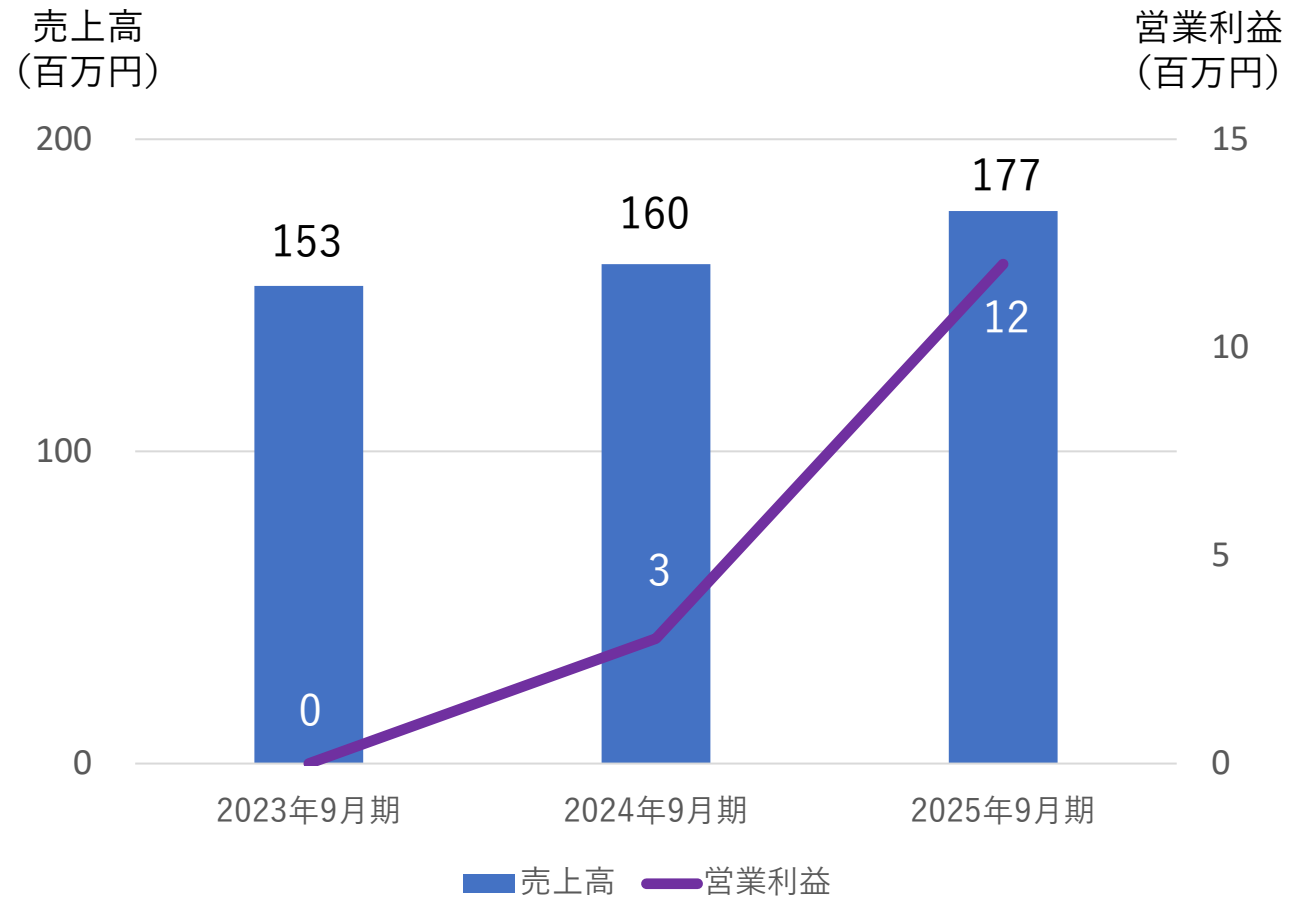
2026年4月28日付で株式会社ピーディックを当社の連結子会社に



- 3DCG（3D Computer Graphics）を中心とした高度なデジタルコンテンツ制作技術を核に、テレビ番組、CM、イベント映像、企業プロモーション、Webコンテンツなど、多様なメディア領域に向けたクリエイティブ制作を行う



ピーディックの業績推移



グループ各社が担う 3つのセグメント領域（2026年3月期まで）

<p>【デジタルデバイス】</p>		<p>港御（香港） 有限公司</p>	<p>サンマックス・テクノロジーズ 組み込み向け電子デバイス事業</p>	<p>港御（香港）有限公司</p>
<p>【デジタル エンジニアリング】</p>	 <p>港御（上海）信 息技術有限公司</p>		<p>ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 港御（上海）信息技术有限公司 ROM書込みサービス事業 デバイスプログラミング事業 ディスプレイソリューション事業</p>	<p>エクスプローラ エレクトロニクス開発／設計事業 自社製品／半導体販売事業</p>
<p>【ICTプロダクツ】</p>			<p>プリンストン デジタルデバイス周辺機器事業 テレワークソリューション事業</p>	<p>ブレイン エンタープライズ・モビリティ事業</p>

その他



Creative Company
I N T E G

Rivers inc.



リバーズ ※ ブレイン インテグ
日本ジョイントソリューションズ
Webサイト構築・システム開発事業
セールスプロモーション事業
マーケティング事業 クリエイティブ事業

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ
投資事業

ブレーン
ダイキサウンド
メディアプランニング事業 スタジオ事業
ライブエンターテインメント事業
トータルコンテンツサービス事業

※ リバーズは2026年4月1日付で日本ジョイントソリューションズと合併

2027年3月期以降は新たな5セグメントに

積極的なM&Aにより複数の事業会社が加わり事業範囲が拡大、2つの新セグメントを追加

	略称						
	【デジタルデバイス】	DD	 SanMax Technologies	港御（香港） 有限公司	サンマックス・テクノロジーズ 組み込み向け電子デバイス事業	港御（香港）有限公司	
	【デジタル エンジニアリング】	DE	MINATO <small>ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ</small>		ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 港御（上海）信息技术有限公司 ROM書込みサービス事業 デバイスプログラミング事業 ディスプレイソリューション事業	エクスプローラ エレクトロニクス開発／設計事業 自社製品／半導体販売事業	
	【ICTプロダクツ】	ICT	PRINCETON		プリNSTON デジタルデバイス周辺機器事業 テレワークソリューション事業	ブレイン エンタープライズ・モビリティ事業	
新規	【電気リカル マテリアルズ】	EM		富士電工 FUJI DENKO COMPANY	富士電工 電線・電子部品・電材等の販売事業		
新規	【デジタル マーケティング】	DM	 brain			ブレイン インテグ पीディック 日本ジョイントソリューションズ Webサイト構築・システム開発事業 セールスプロモーション事業 マーケティング事業 クリエイティブ事業	ブレイン ダイキサウンド メディアプランニング事業 スタジオ事業 ライブエンターテインメント事業 トータルコンテンツサービス事業

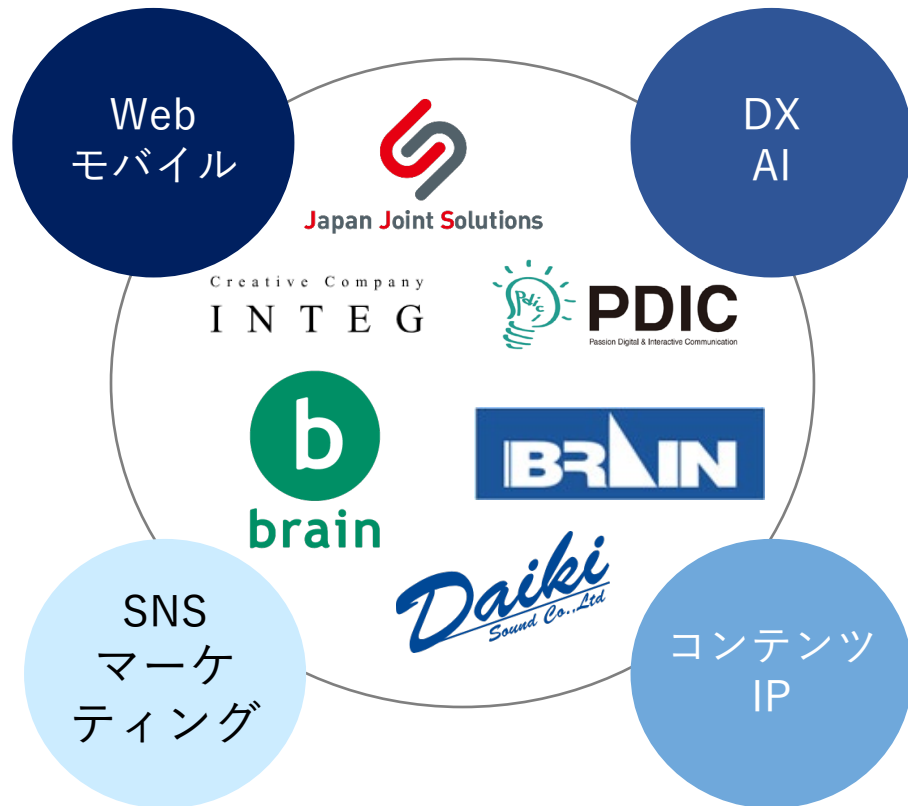
その他



ミナト・フィナンシャル・パートナーズ
投資事業

【デジタルマーケティング】セグメント（新設）が提供する価値

デジタルマーケティング事業、デジタルコンテンツ制作事業、DXソリューション事業等を推進するグループ各社を統合的にマネジメントし有機的な連携を図り、幅広いお客様のマーケティングニーズに対し最適化されたソリューションを提供する



<市場環境認識とニーズ>

- 企業と消費者、企業と企業のコミュニケーションの在り方が様々なメディア上で双方向化
- マーケティング・コミュニケーションの仕組化、ROI可視化
- 生成AI利活用によるデジタルコンテンツ市場が発展する一方、リアルコンテンツの価値も再評価
- 企業と顧客・従業員との接点におけるAI・デジタル活用や業務プロセスの高度化

2027年3月期 通期業績予想

M&Aで新たにグループ化した企業の寄与により大幅な増収を見込む一方、メモリー価格の上昇を緩やかに見込むことによる【デジタルデバイス】の利益率の低下を想定

(単位：百万円)

	2026年3月期 通期 実績	2027年3月期 通期 予想	増減額	前年同期比
売上高	36,572	48,000 (中計 48,000※)	+11,427	+31.2%
営業利益	4,232	3,500 (中計 2,500※)	△732	△17.3%
経常利益	4,042	3,200	△942	△23.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,108	2,150	△108	△5.2%
年間配当金 (予想)	18円	30円	+12円	+66.7%

※「中期経営計画2027」(5ヵ年計画の最終年度=2027年3月期)の目標値

3. 2026年3月期 通期連結業績

通期連結業績は過去最高を達成

売上高、各利益がいずれも過去最高の業績を達成。【デジタルデバイス】を筆頭に各セグメントにおいて収益性が向上し、前年同期比で大幅な増収増益

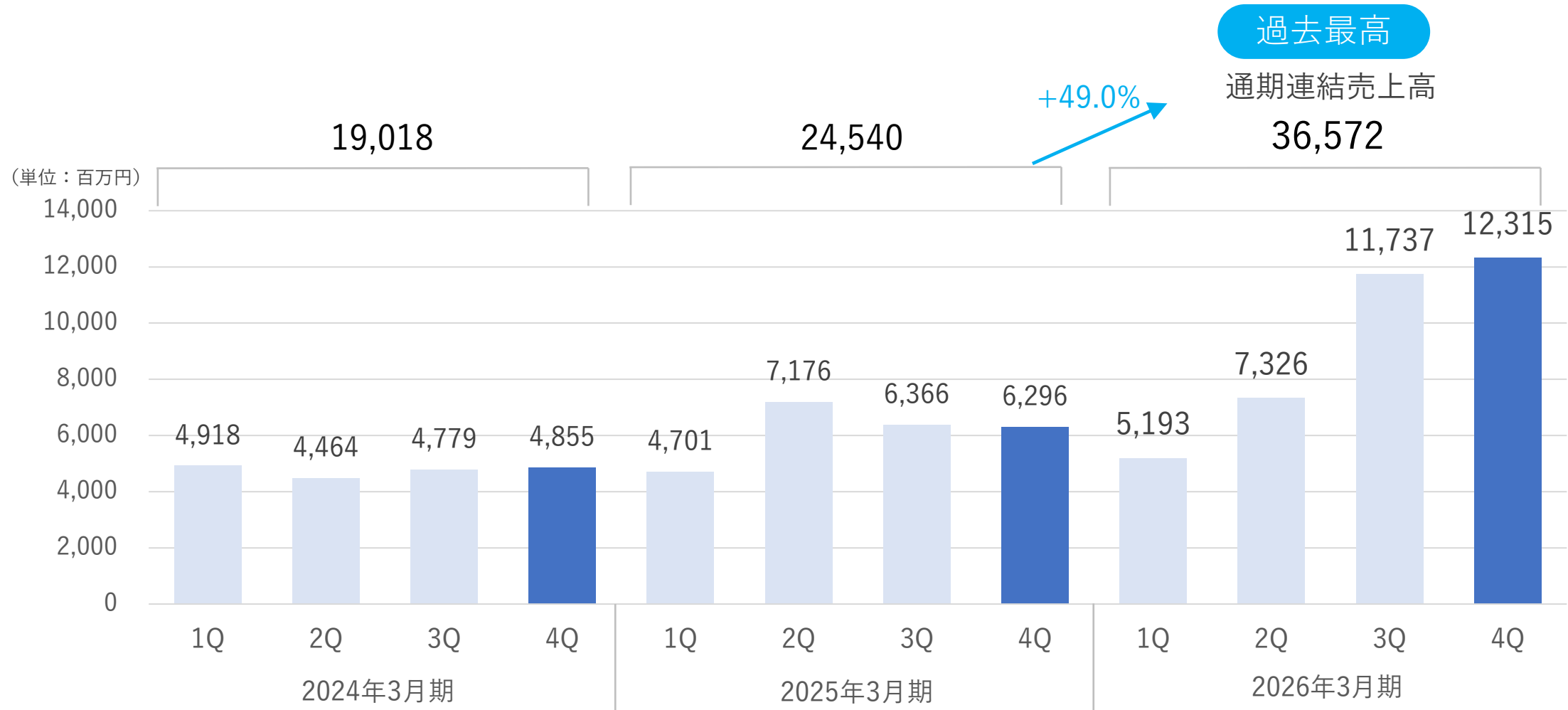
過去最高

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期実績	増減額	前年同期比
売上高	24,540	36,572	+12,031	+49.0%
営業利益	767	4,232	+3,465	+451.7%
経常利益	582	4,042	+3,459	+593.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	373	2,108	+1,735	+464.1%

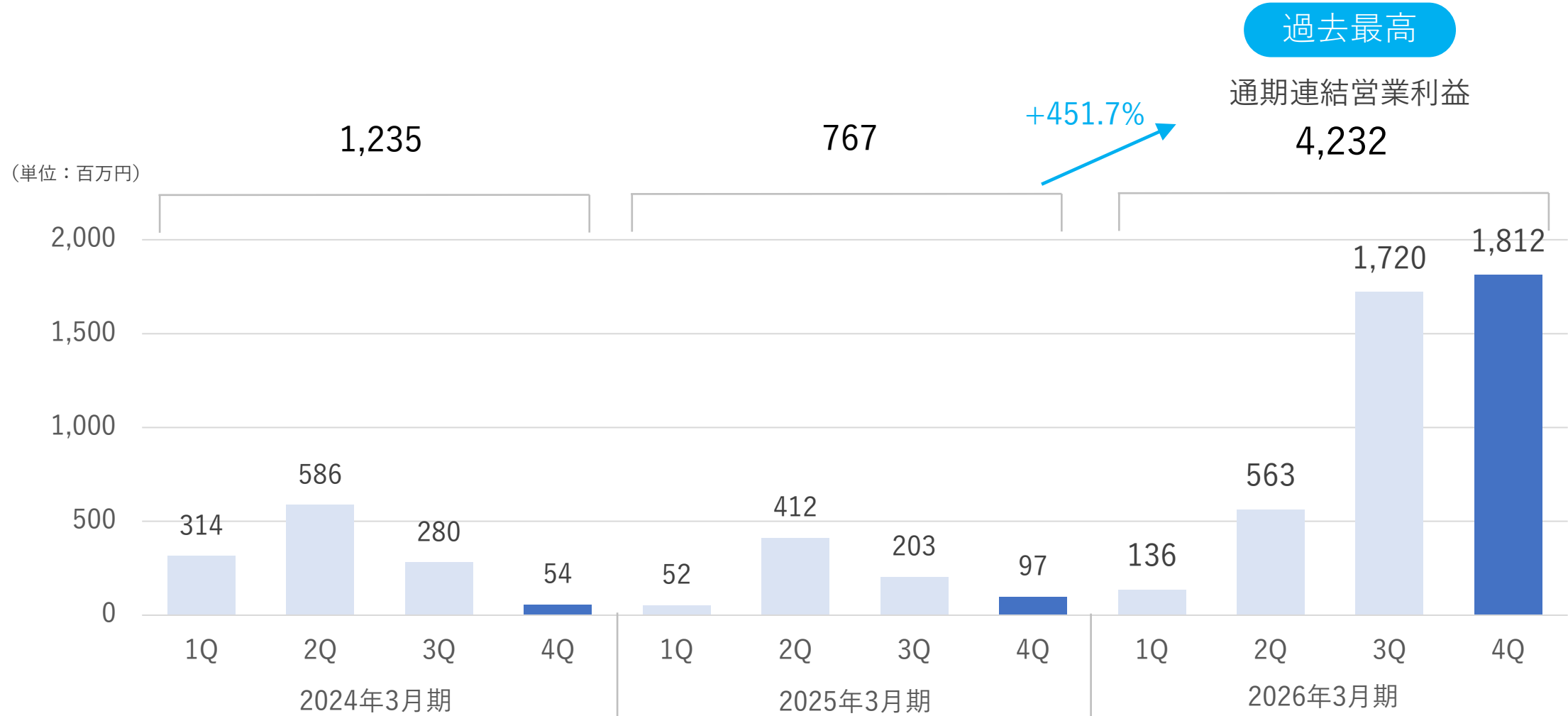
通期連結売上高は過去最高を更新

【デジタルデバイス】の大幅な売上増加に加え、【デジタルエンジニアリング】 【ICTプロダクツ】も増収となったことから、通期連結売上高は過去最高を更新



通期連結営業利益も過去最高

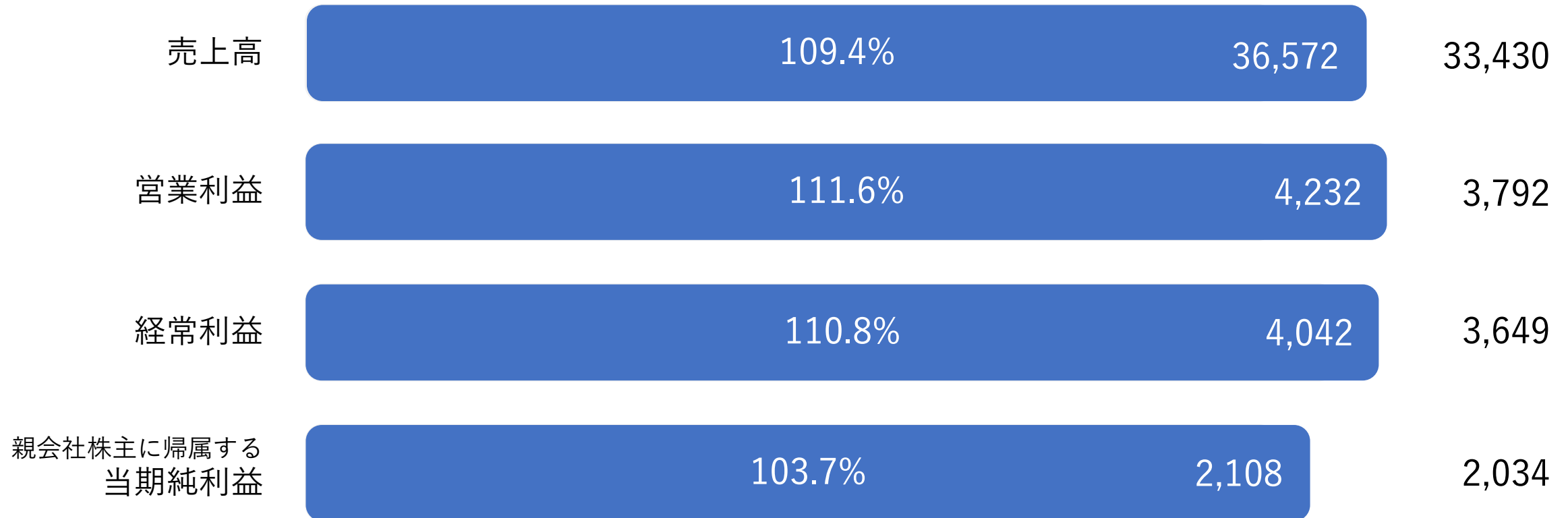
各セグメントの利益率の向上により、通期連結営業利益は大幅な増益で過去最高益



3回目の上方修正後の通期業績予想を上回って着地

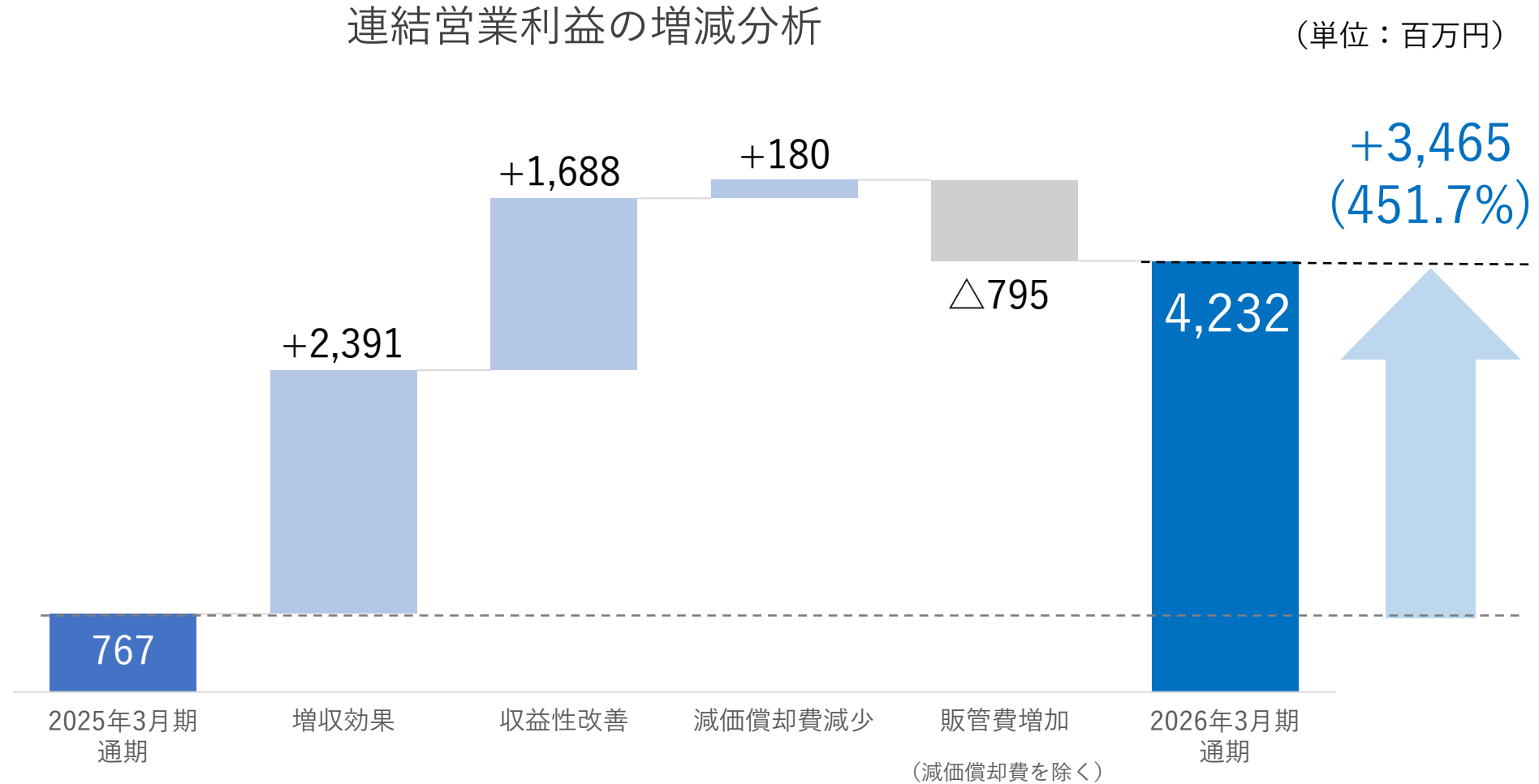
3Q以降【デジタルデバイス】を中心に大きく業績が伸長し、3回目の上方修正となった2026年3月25日公表の通期業績予想値を超える結果となった

（単位：百万円）
上方修正後の通期業績予想に対する通期実績の達成率（%）
修正後業績予想



収益性向上が連結営業利益を押し上げ

【デジタルデバイス】の増収および利益率向上が連結営業利益の大幅増益に寄与



連結貸借対照表：総資産が大きく増加

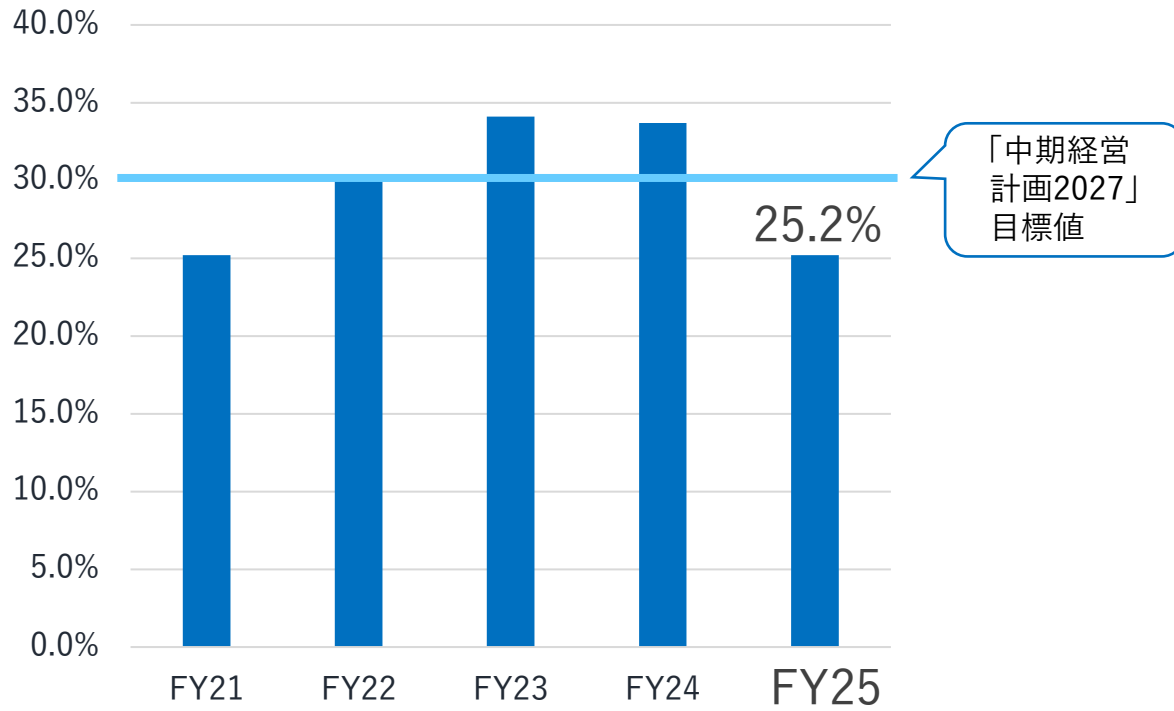
【デジタルデバイス】の事業規模拡大等により総資産が約83%増加し、自己資本比率は25.2%と前期末比で低下。

(単位：百万円)		2025年3月末	2026年3月末	増減額	
資産の部	流動資産	12,523	26,662	+14,139	売掛金 サンマックス・テクノロジーズ + 2,254百万円
	現金及び預金	2,004	2,345	+341	
	電子記録債権及び売掛金	4,190	7,472	+3,282	商品及び製品 サンマックス・テクノロジーズ + 3,140百万円
	商品及び製品	3,025	6,846	+3,821	
	原材料及び貯蔵品	910	5,529	+4,618	原材料及び貯蔵品 サンマックス・テクノロジーズ + 4,614百万円
	固定資産	5,029	5,447	+417	
	有形固定資産	3,024	2,907	△116	
	無形固定資産	180	483	+303	
	投資その他の資産	1,825	2,056	+231	
資産合計	17,553	32,110	+14,557	支払手形及び買掛金 サンマックス・テクノロジーズ + 2,300百万円	
負債の部	流動負債	9,879	21,045	+11,165	
	支払手形及び買掛金	1,229	3,990	+2,760	短期借入金 ミナトホールディングス + 6,300百万円
	短期借入金	6,800	13,400	+6,600	
	固定負債	1,763	2,982	+1,218	長期借入金 ミナトホールディングス + 526百万円
	長期借入金	1,599	2,724	+1,125	
負債合計	11,643	24,027	+12,384		
純資産の部	株主資本合計	5,852	7,872	+2,019	株主資本 親会社株主に帰属する純利益 + 2,108百万円 株主配当 △103百万円
	自己株式	△337	△342	△4	
	純資産合計	5,910	8,083	+2,172	
負債・純資産合計		17,553	32,110	+14,557	

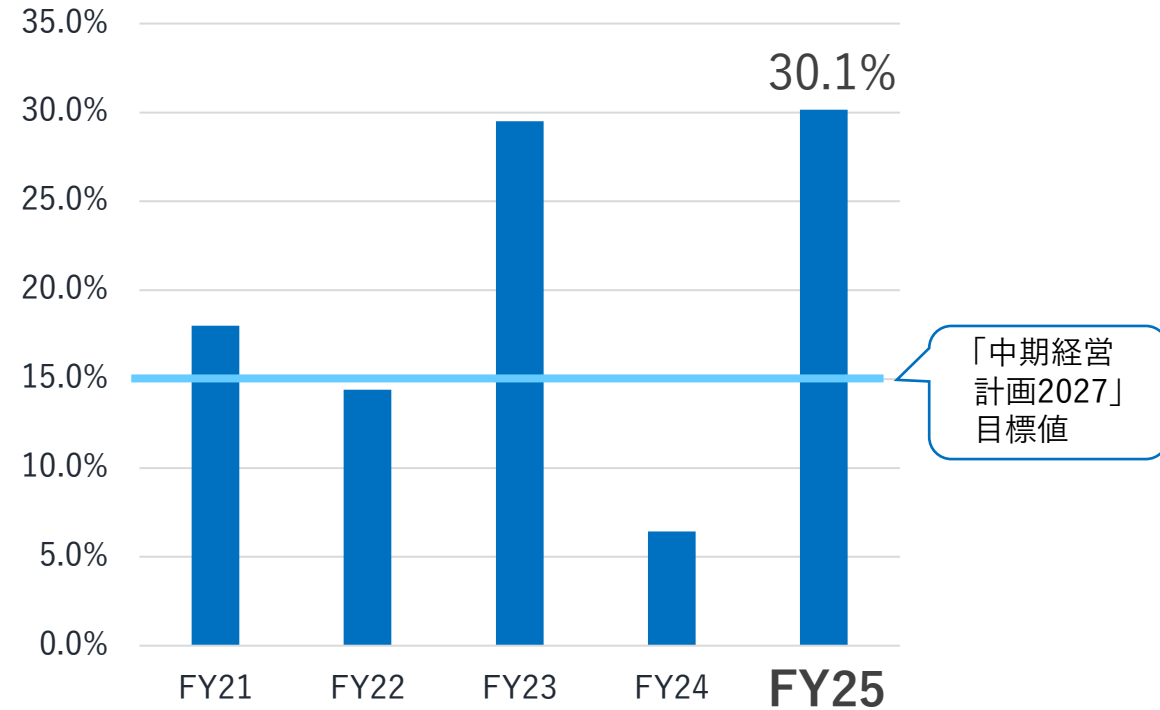
自己資本比率とROE（自己資本利益率）の推移

自己資本比率は「中期経営計画2027」の目標値前後で変動、ROEについては一時的に目標値を下回る年度があるものの、概ね目標値を上回って推移

自己資本比率



ROE



4. セグメント別 通期業績

セグメント別業績：各セグメントで収益性が向上

【デジタルデバイス】の収益が大きく上昇したことに加え、【デジタルエンジニアリング】【ICTプロダクツ】の利益率も大幅に向上

(単位：百万円)

セグメント名	2025年3月期 通期実績			2026年3月期 通期実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
【デジタルデバイス】	13,960	1,477	10.6%	22,255	4,262	19.2%
【デジタルエンジニアリング】	2,802	-74	-2.7%	3,565	449	12.6%
【ICTプロダクツ】	7,585	191	2.5%	9,324	535	5.7%
その他	546	16	3.0%	2,112	31	1.5%

(※セグメント間の内部売上高または振替高を加えたセグメント売上高を表示しています)

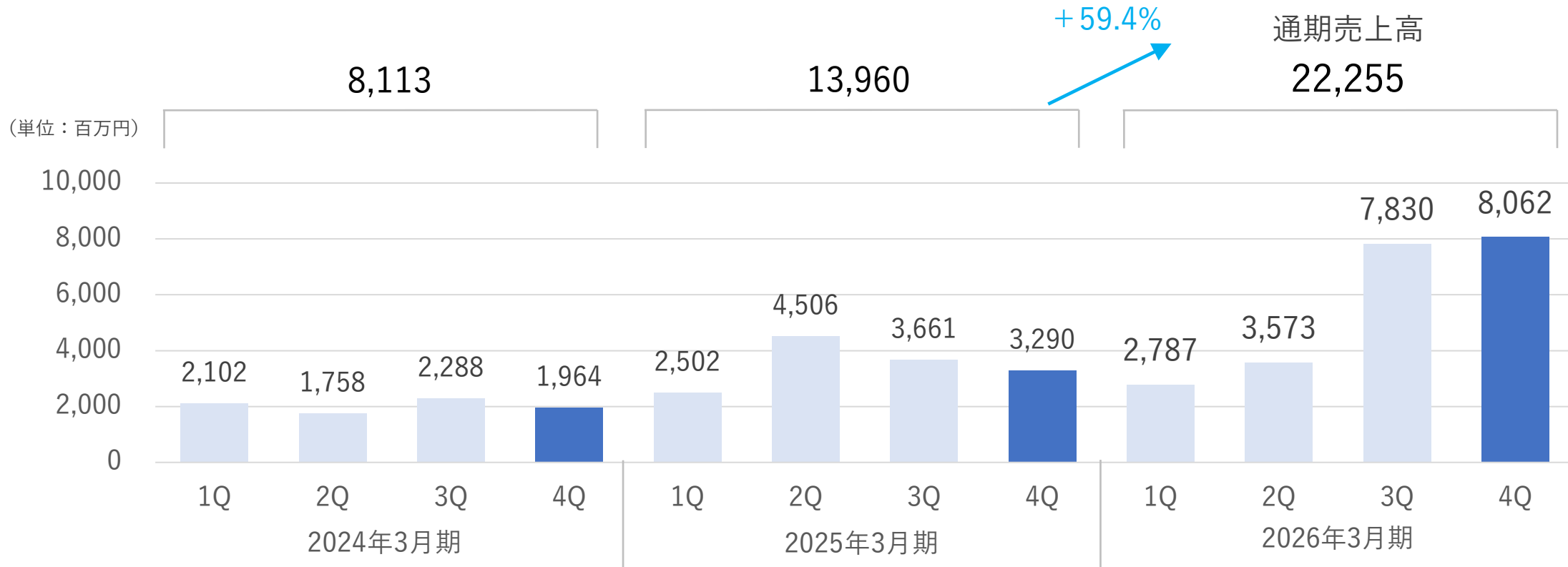
【デジタルデバイス】メモリー市場の高騰等により大幅増収

関連グループ会社：



港御（香港）有限公司

半導体メモリー市場において需給が逼迫し、製品の市場価格が高騰したこと等により、大幅な増収を達成



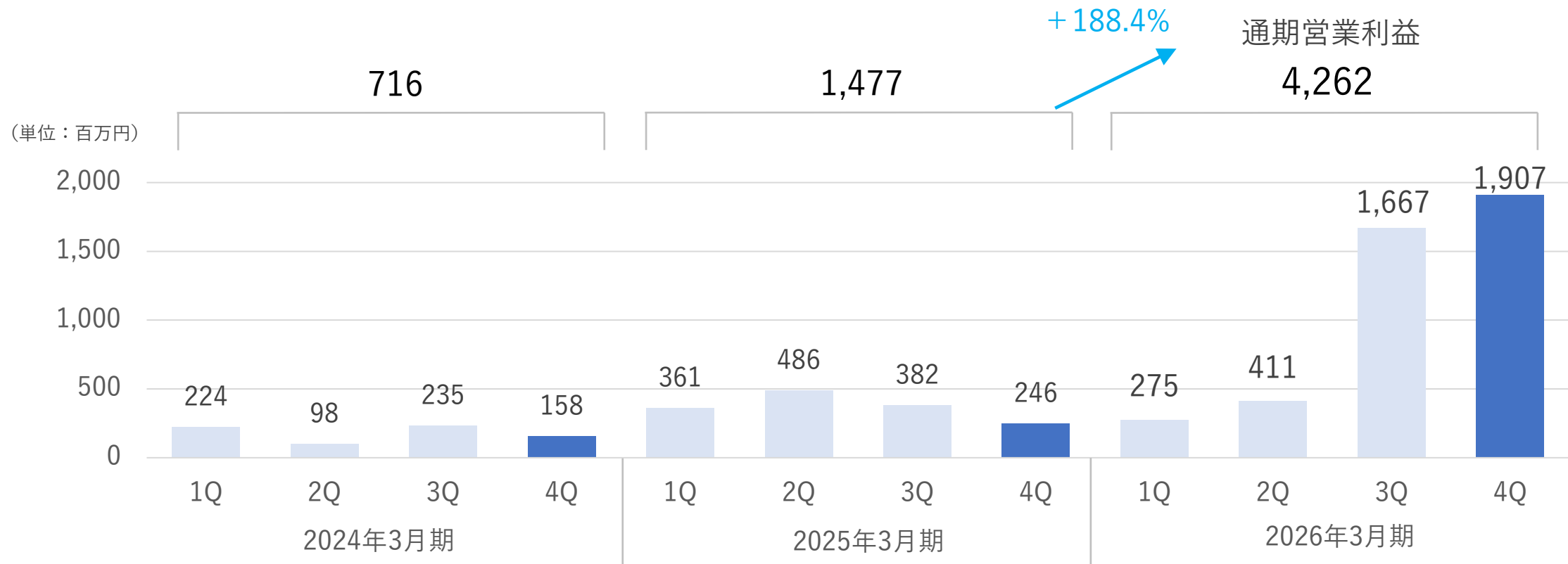
【デジタルデバイス】増収に加え利益率向上で大きく増益

関連グループ会社：



港御（香港）有限公司

メモリー価格の上昇の中、固定費管理に加え採算性改善に向けた取り組みを推進し、営業利益が大きく拡大、引き続き連結業績をけん引



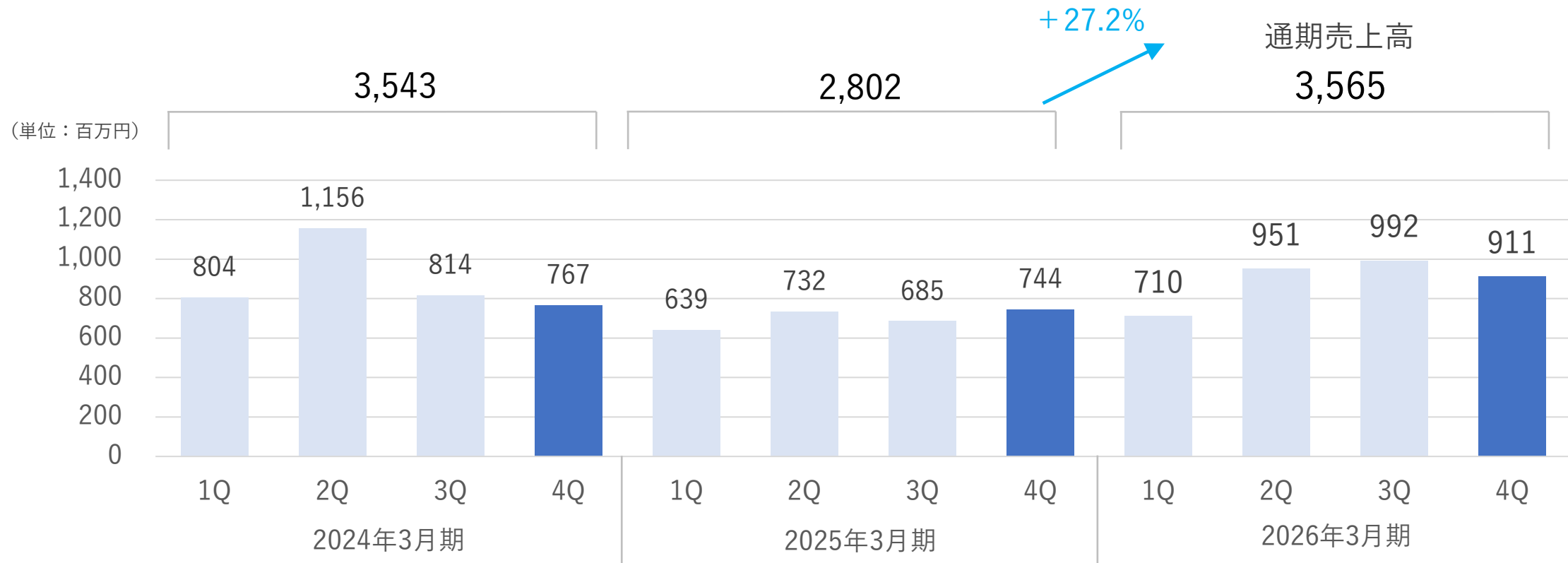
【デジタルエンジニアリング】ROM書込み数量の増加もあり増収

関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

港御（上海）信息技术有限公司

ROM書込みサービス事業での日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けプロジェクトにて、書込み数量が前年同期比で増加したこと等により増収



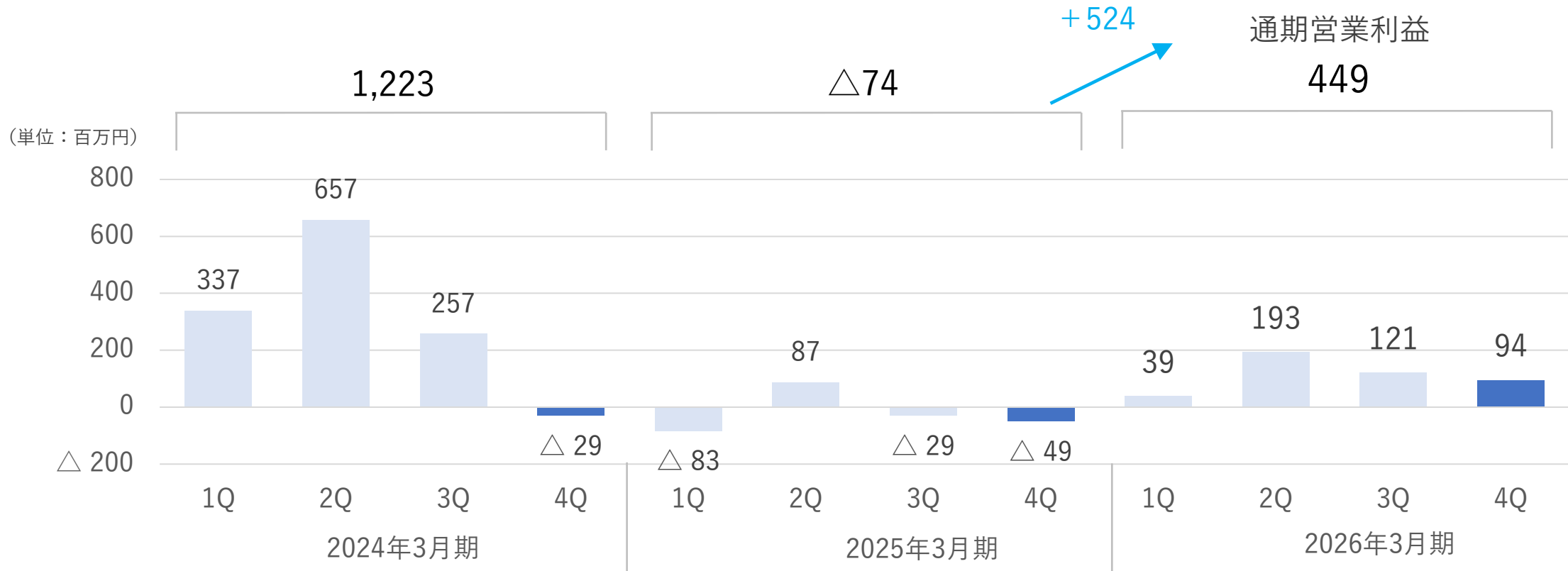
【デジタルエンジニアリング】 営業利益の回復基調は継続

関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ



港御（上海）信息技术有限公司

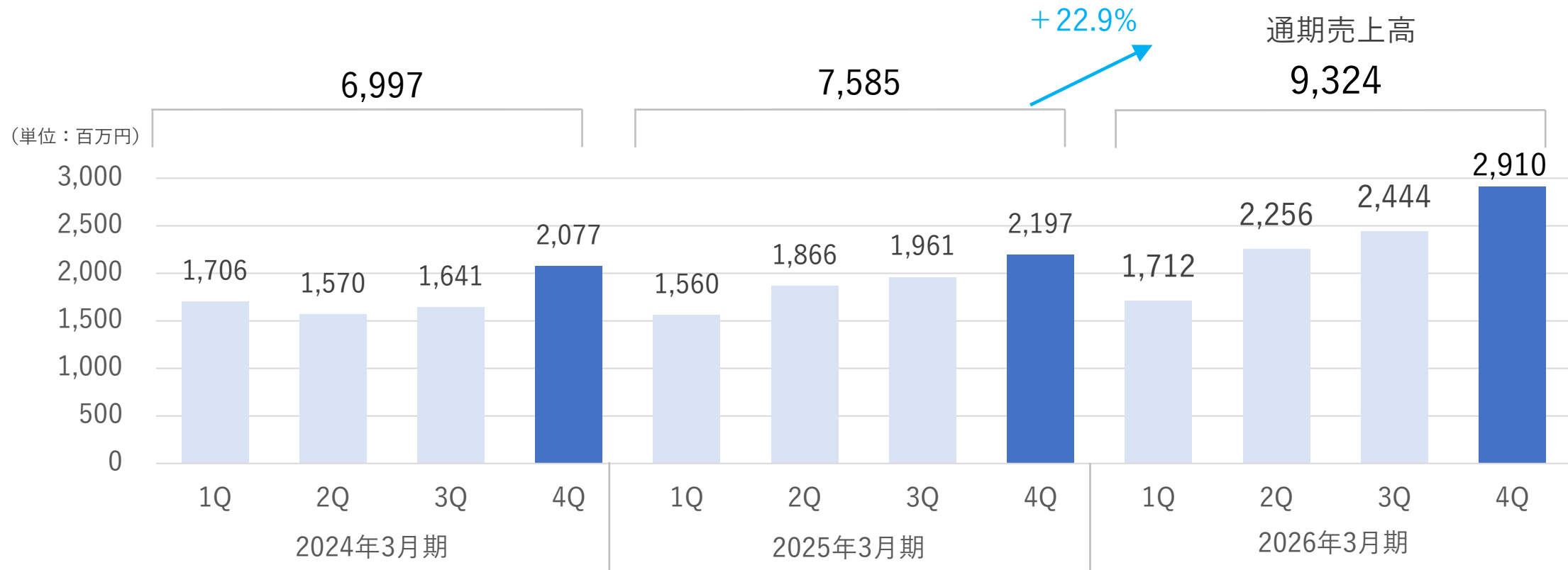
ROM書込み数量の増加や減価償却費の減少等により、前年同期の落ち込みから回復基調



【ICTプロダクツ】各プロダクトの販売が堅調で増収

関連グループ会社： **PRINCETON**

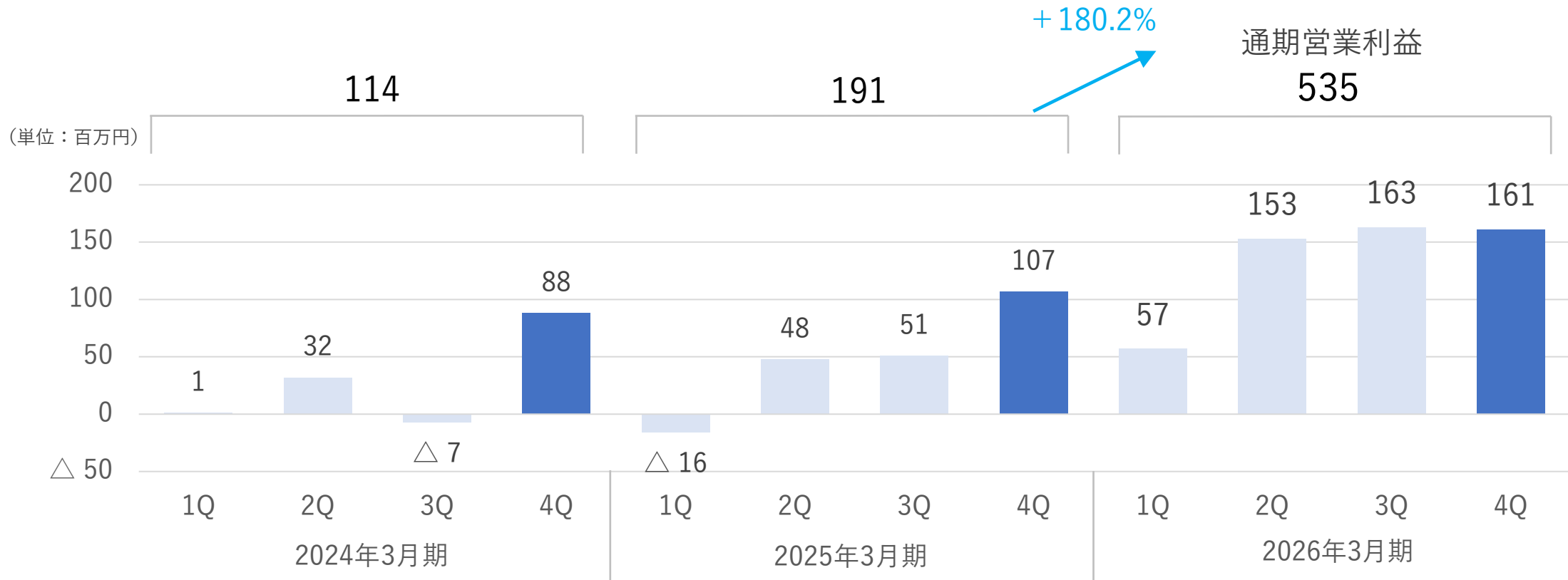
デジタル会議システムやPC周辺機器の販売が堅調に推移したほか、個人向けモバイルアクセサリ事業の強化もあり増収



【ICTプロダクツ】モバイルアクセサリが増益に貢献し、過去最高益

関連グループ会社： PRINCETON

デジタル会議システムの収益性向上とともに個人向けモバイルアクセサリ等の販売による利益増で、前年同期比で大幅な増益となり過去最高益を達成



その他：新たに2社を連結し大幅な増収

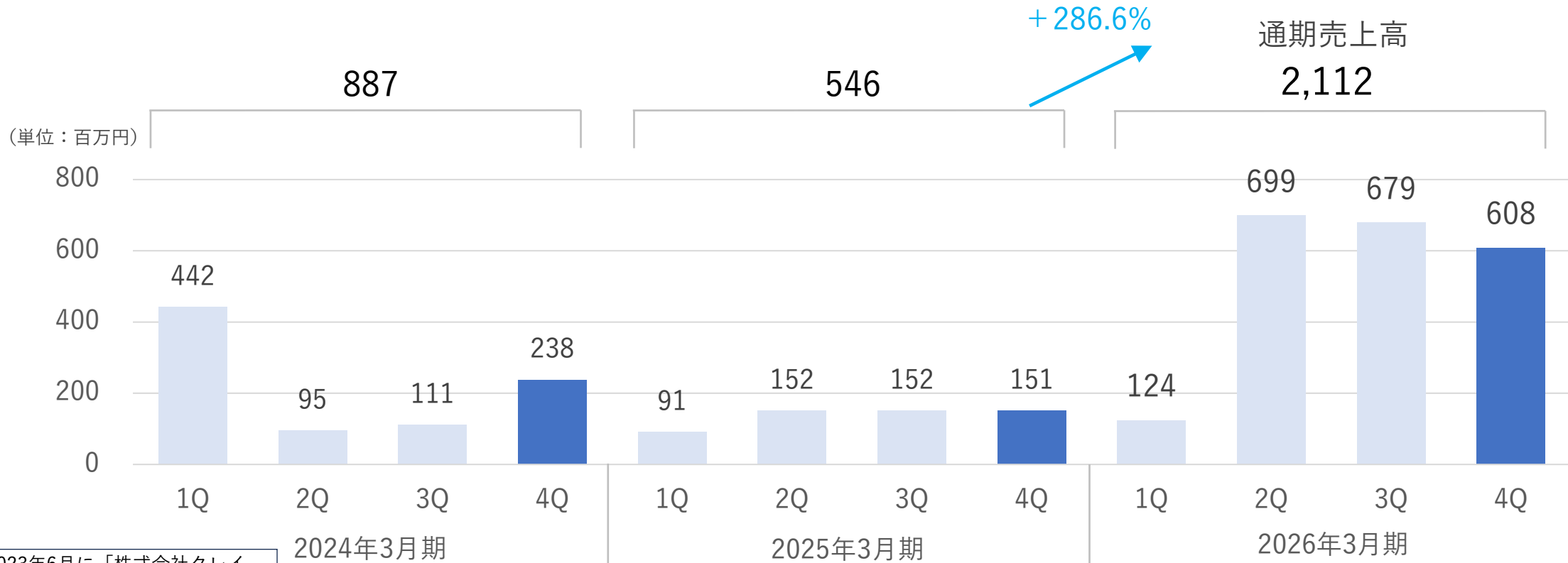
関連グループ会社：



Rivers inc.



新たにブレンとダイキサウンドの業績を当第2四半期より連結業績に取り込み、売上高が前年同期比で大幅に増加



※2023年6月に「株式会社クレイトソリューションズ」の全株式を譲渡し、連結範囲から除外

その他：ダイキサウンドが好調で増益

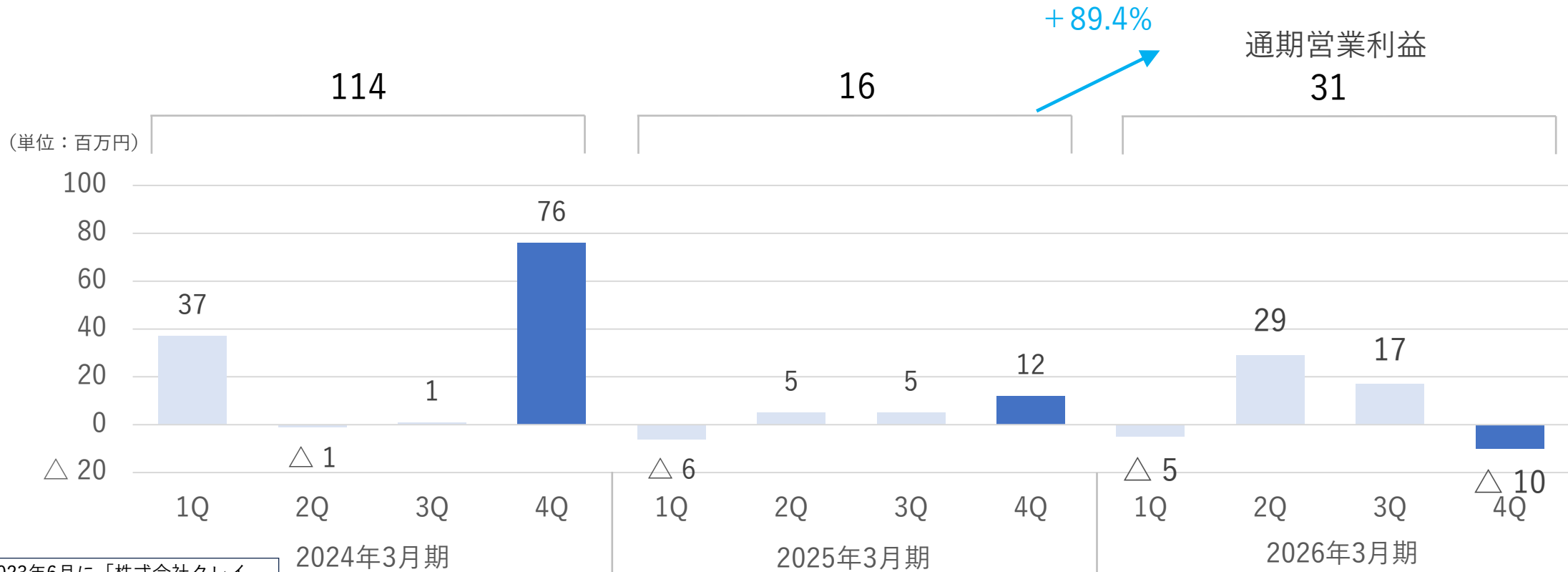
関連グループ会社：



Rivers inc.



ダイキサウンドが順調に利益を積み上げたほか、ミナト・フィナンシャル・パートナーズも前年同期比で増益



※2023年6月に「株式会社クレイトソリューションズ」の全株式を譲渡し、連結範囲から除外

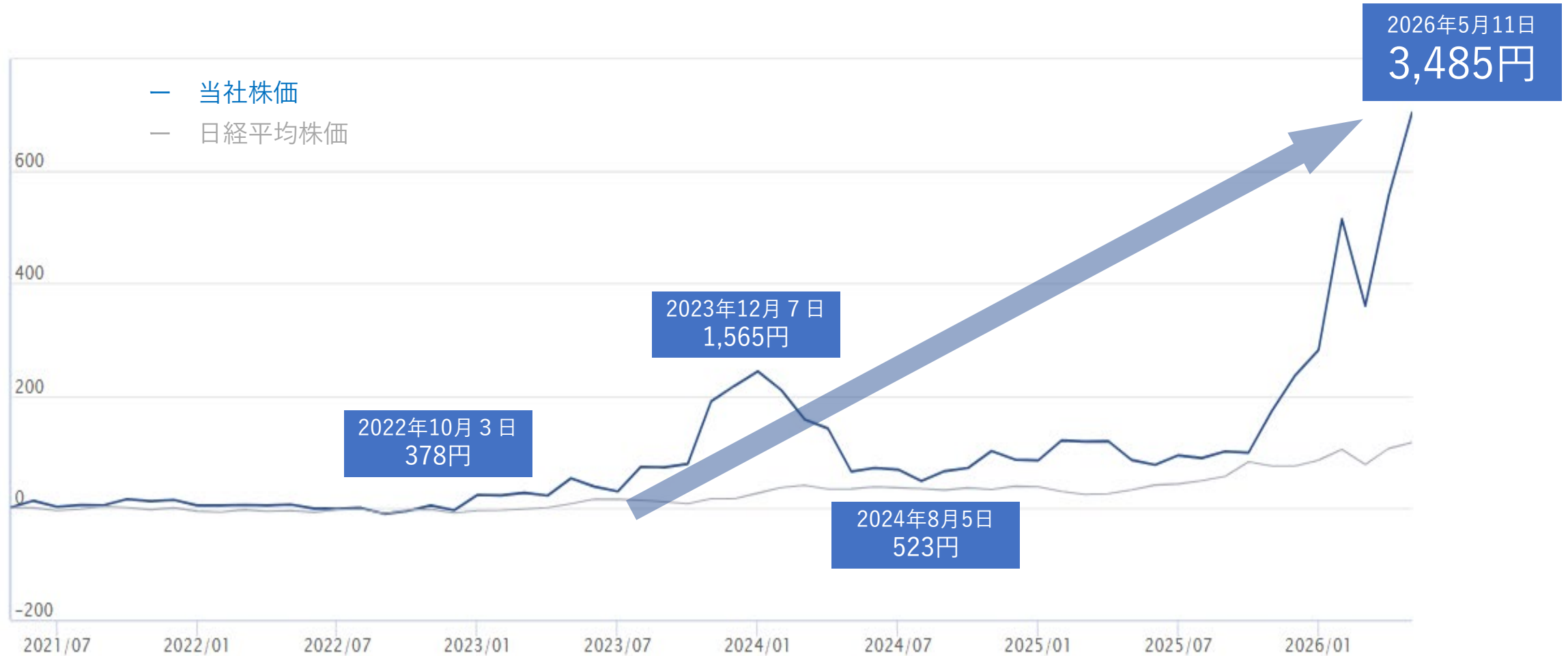
5. 業績・株価の推移と株主還元

デジタルコンソーシアム構想実現に向けたグループの拡大と業績の推移



株価は直近5年の最安値から大きく上昇中

当社株価は2022年10月の安値378円から、2026年5月11日には9.2倍となる3,485円まで上昇



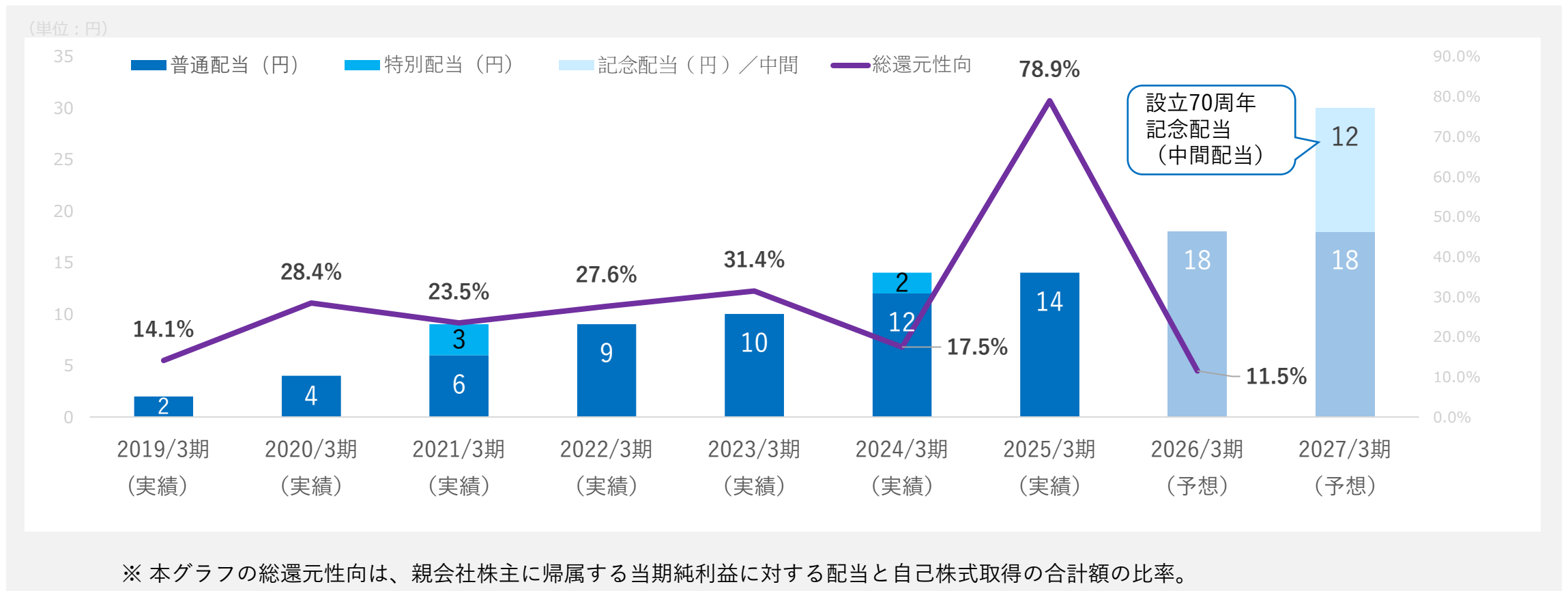
※ 株価グラフは終値の推移、2021年5月1日終値を0とした相对比较

※ 2022年10月3日、2023年12月7日、2024年8月5日の株価は取引時間中の株価を掲載

株主還元の方

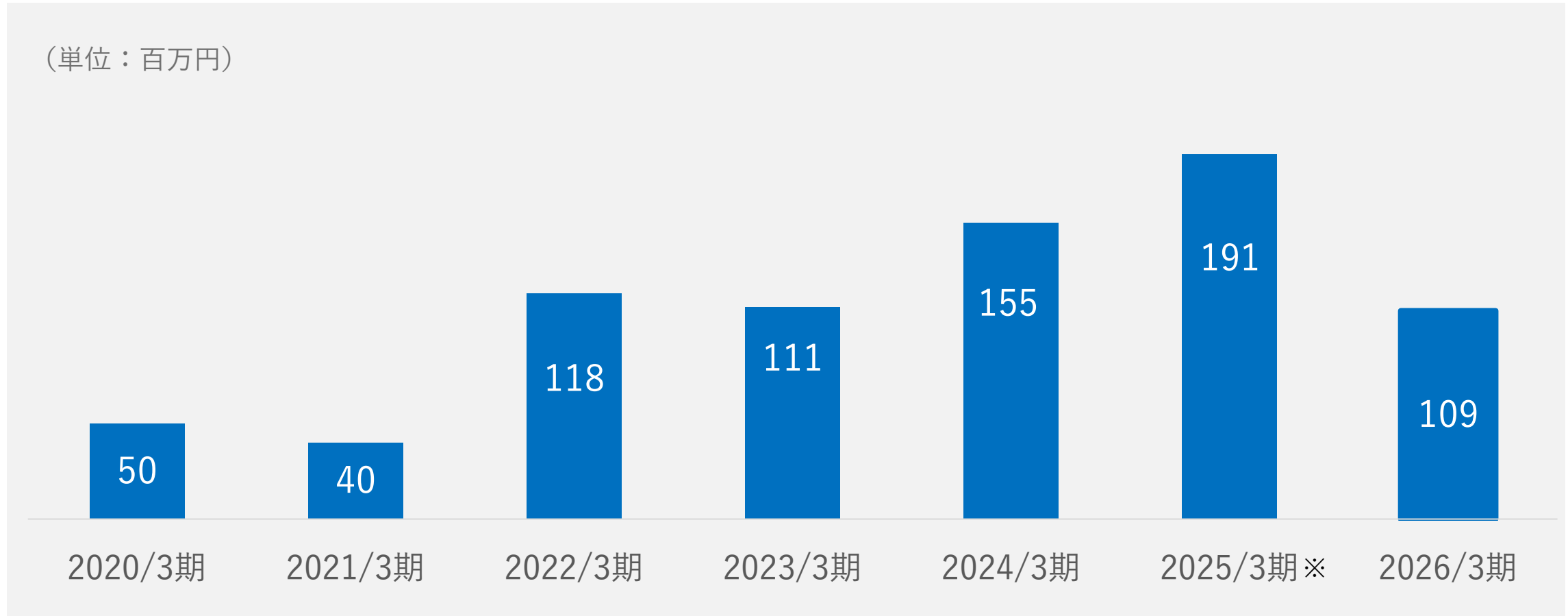
株主還元は、配当、自己株式取得、株主優待の3つの柱で構成。現在は配当と自己株式取得を強化しながら、株主優待も継続的に実施中

2027年3月期は期末配当予定1株当たり18円00銭に加え、設立70周年記念配当としての中間配当予定を1株当たり12円00銭とする方針



自己株式取得を継続的に実施中

2026年3月期は取得総数125千株、取得価額の総額109百万円となる自己株式取得を実行



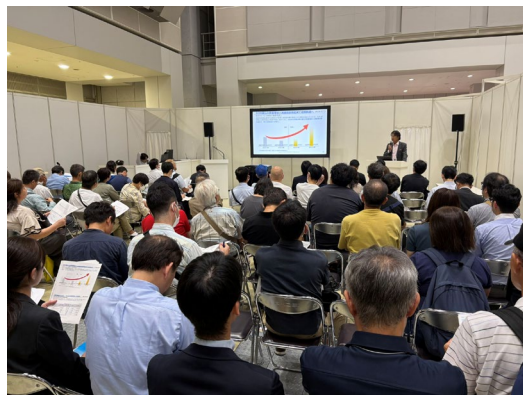
※ 2025年3月期は2024年2月および同年9月開催の取締役会決議分の合計実績

積極的なIR活動を展開

企業価値を適正に評価いただけるよう、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視、積極的な情報開示を実践し、適切な株価水準を目指す

個人投資家向け IR説明会、展示会

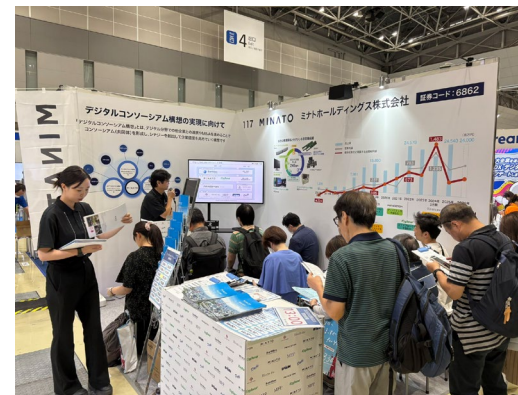
- 「日経・東証 IRフェア2025」に出展（2025年9月26日、27日）
- オンライン、オフラインの個人投資家向けIR説明会に積極的に登壇
- IR展示会への出展等を通じて、個人投資家の皆様とのコミュニケーションを推進



「日経・東証IRフェア」会社説明会



同 ラジオNIKKEI特別インタビュー



同 当社ブース



個人投資家向け説明会

機関投資家とのミーティング

- 機関投資家との1on1ミーティングを積極的に実施
- 2023年3月期実績 27件、2024年3月期実績 58件、2025年3月期実績 45件
- 2026年3月期は70件対応、今後も過去実績を上回る1on1ミーティングの実施を目指す

6. Appendix: 成長戦略とグループ各社の事業内容

ミナトホールディングスグループは

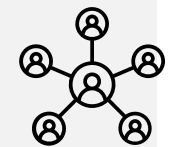
デジタルコンソーシアム(DC)構想

の実現を目指します

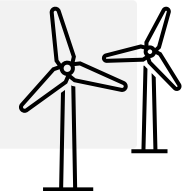
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施



コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造



デジタルコンソーシアム構想イメージ図



「中期経営計画2027」の達成を目指し、各種取り組みを推進

MINATO



https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

「中期経営計画2027」の概要①

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① 既存事業領域の更なる拡大
デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

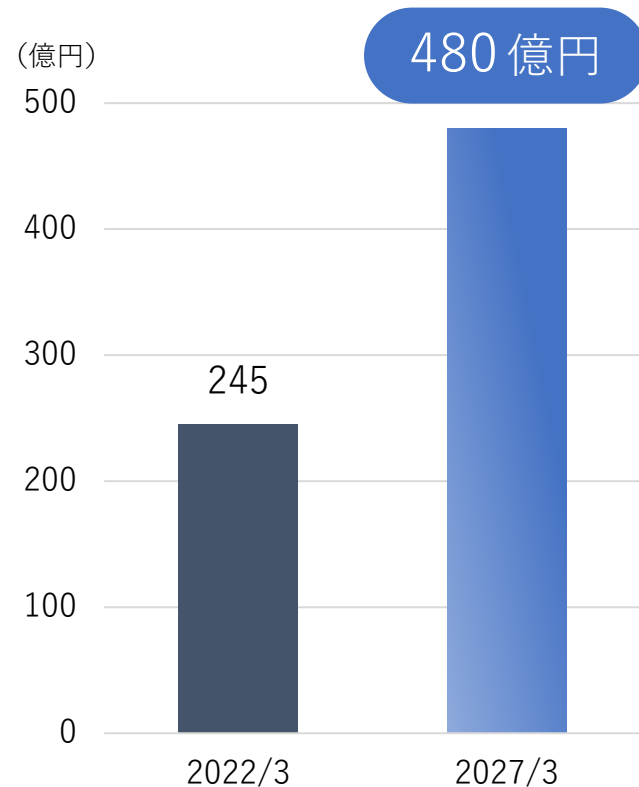
② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開
海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術や
ビジネスモデルの取り組み

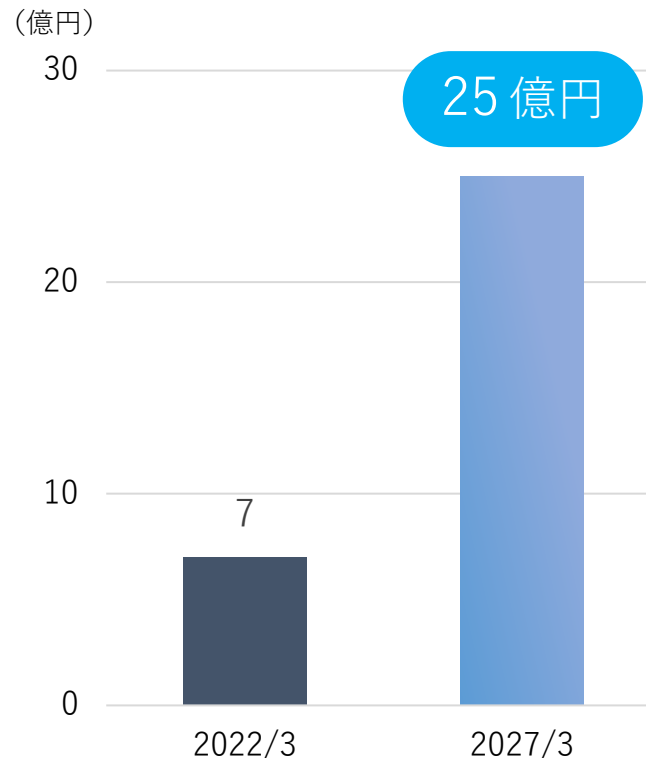
「中期経営計画2027」の概要②

既存事業の成長とM&Aによる事業規模の拡大により、すでに概ね達成している数値目標もあり、引き続き積極的な事業推進に努める

売上高



営業利益



ROE (%)

15%以上

自己資本比率 (%)

30%以上

サステナビリティ経営について

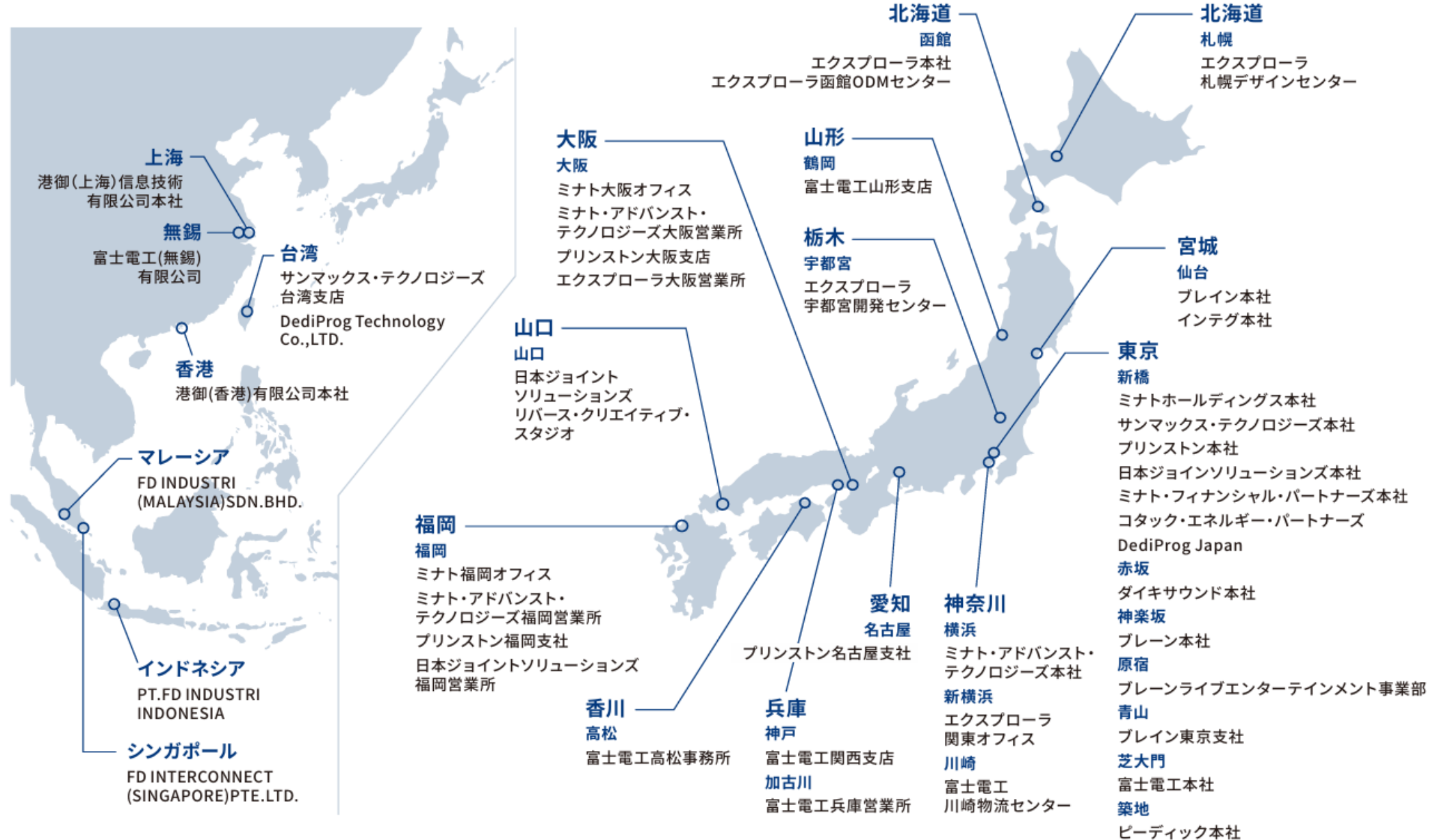
DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

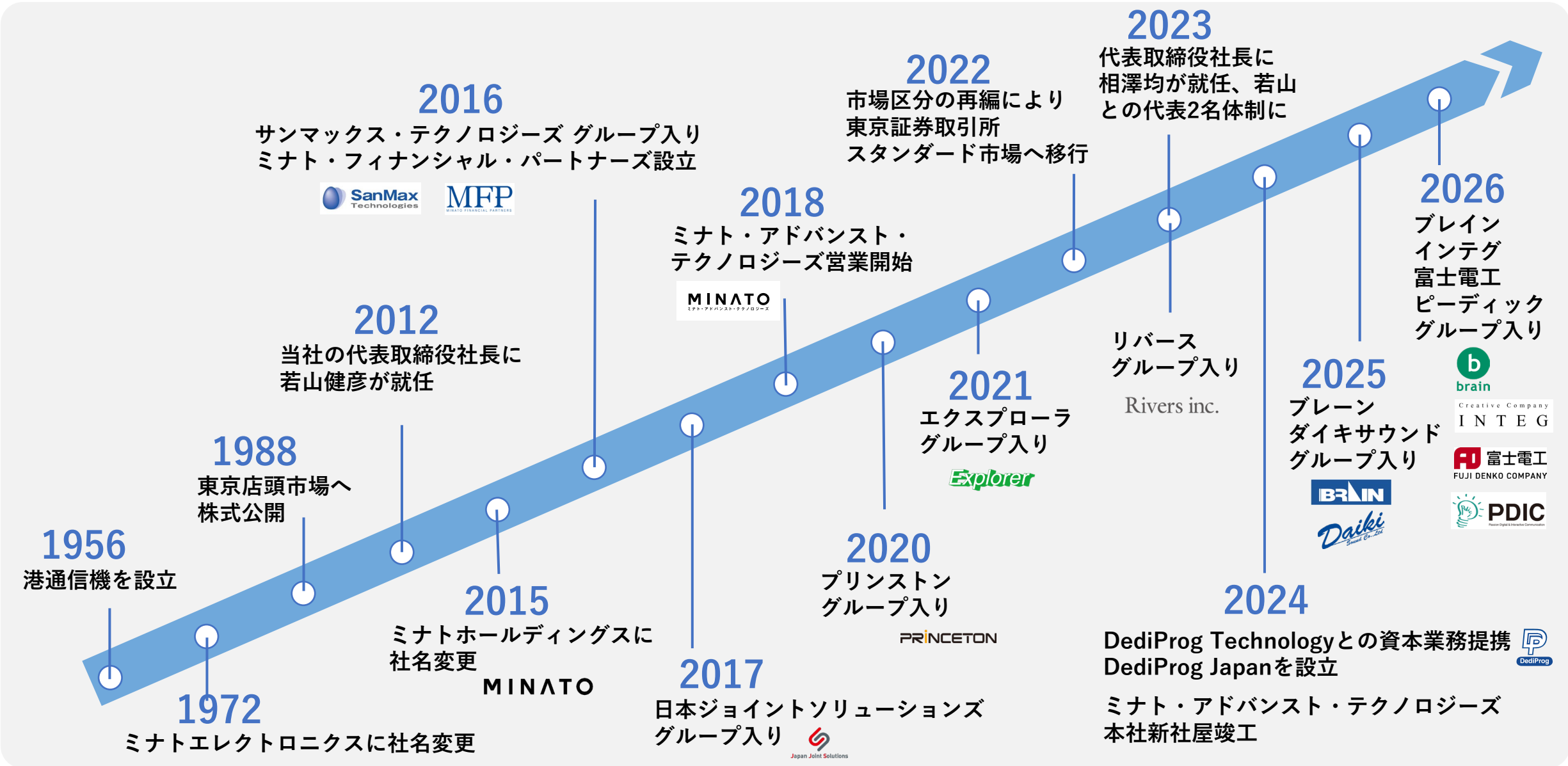
- ▶ **QOL向上の実現**
高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上
- ▶ **地球環境の保全**
環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供
- ▶ **人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境**
多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場
- ▶ **持続的な成長を可能にする経営基盤**
持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



会社名	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
上市市場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：6862)
所在地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代表者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資本金	1,086百万円 (2026年3月31日現在)
設立日	1956年12月17日
事業内容	グループ会社の経営管理
グループ会社	18社 (国内12社、海外6社)
持分法適用会社	2社
グループ役員数	約600名

グループ拠点





経営理念、ビジョン

経営理念

常に新しい技術に挑戦し、
社会に価値ある製品やサービスを提供することで、
お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる

ビジョン

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

Pioneering the Future through our Digital Consortium

デジタルコンソーシアム構想とは

1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施
2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

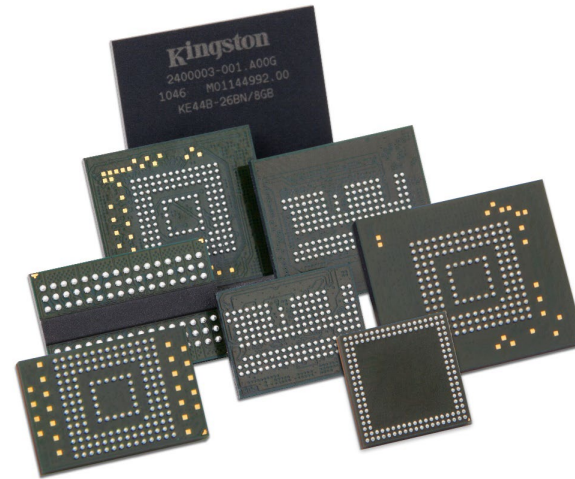




- サンマックス製メモリーモジュールおよび各種メモリー製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社などのお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM
(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP
(Kingston製品)



Flash Media

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの開発に加え、プログラムの書き込みサービス（ROM書き込みサービス）を展開しています。
- 新本社社屋が2024年11月に竣工。追加設備投資を実施し、ROM書き込みサービスの書き込み能力を従来の約3.6倍に増強しました。



デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム
(オートハンドラ)



ROM書き込みサービス



新本社社屋

MINATO

ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

- 自動販売機やATM、屋外サイネージなどで使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。
- コンテンツ制作を含めた総合的なソリューションの提案が強みです。



タッチパネル



デジタルサイネージ
(WiCanvas)

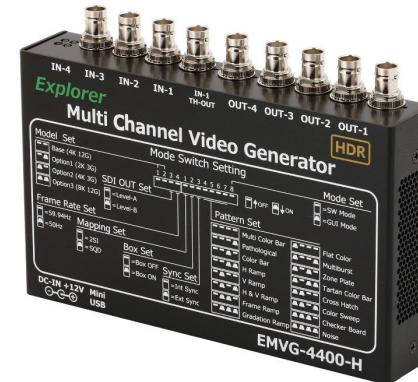


Explorer

- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器／医療機器／通信機器／宇宙・防衛など、幅広い分野でODM／EMSサービスを提供しています。コーデック製品やSDI検査製品のほか、半導体製品（開発キット）なども販売しています。



SRTプロトコル搭載
H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器

PRINCETON

- 液晶モニター、メモリ、eスポーツ関連製品、PCやスマホなどのデジタルデバイス周辺機器、モバイルアクセサリ等を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。
- ビデオ・音声会議システムおよび関連機器のブランドを網羅し、オーダーメイドのように組み合わせ、最適なソリューションを提案します。



PC / スマホ /
タブレット周辺機器



ゲーミング関連製品
(ULTRA PLUS / HyperX)



ビデオ・音声会議システム周辺機器
(Poly / Cisco / Yealink)

株式会社ブレイン、株式会社インテグ



brain

Creative Company

I N T E G

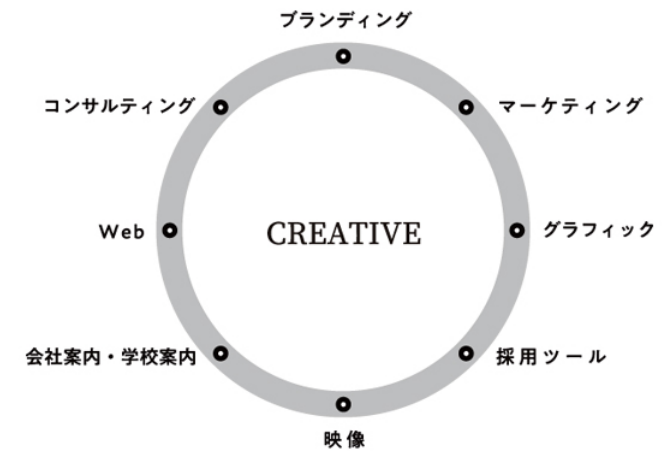
- エンタープライズ・モビリティ事業では、企業向けAndroid端末（スマホ・タブレット）、バーコードリーダー、RFIDリーダー/ライター、産業用文字認識・物体検出固定スキャナなど、情報システム関連の国内外各メーカー製品を豊富に取り扱っています。
- マーケティング事業、クリエイティブ・デザイン事業として広告・イベント等の総合広告代理店業や各種デザイン制作を展開し、お客さまの様々な課題を解決へ導きます。



エンタープライズ・モビリティ事業



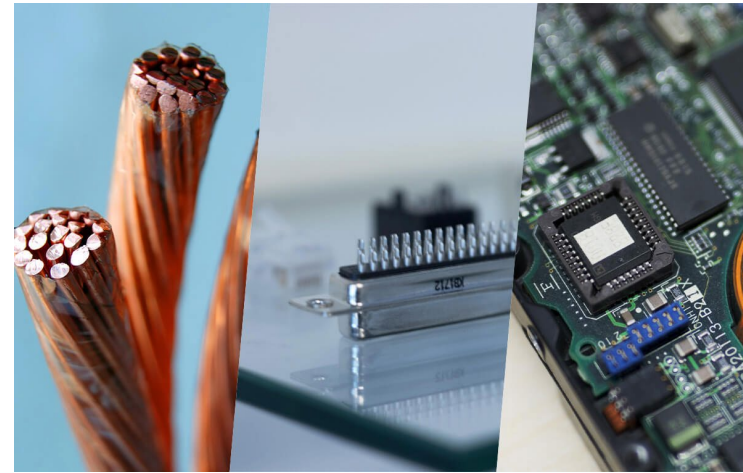
マーケティング事業



クリエイティブ・デザイン事業



- 電線・電子部品・電材等を取り扱う専門商社として国内外に拠点を展開し、安定的かつ迅速な製品供給を行っています。
- 創業間もない1955年より古河電気工業の特約販売店として培ってきた顧客基盤を強みに、幅広い分野への安定供給を実現しています。また、マレーシアおよびインドネシアの海外拠点では、ケーブルやハーネス、空芯コイルの製造も手がけ、販売と製造の両面から一貫した供給体制を構築しています。





- アーティストやレーベルの「パートナー」として、音楽を広めるためのデジタルプロモーションやイベント企画等を行い、音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供します。
- スマホやPCからいつでもアーティストのデジタルコンテンツを楽しめる自社サービス「エムカード」の提案、グッズ制作等の商品化計画や商品政策も積極的に提案します。



イベントの企画・運営



屋外広告を活用したプロモーション



自社サービス【エムカード】



- 商品やサービスのプロモーション動画・ビデオ制作や、映像編集、音響、CGやコピー、データ変換等あらゆるニーズに対応するクリエイティブスタジオを運営しています。
- 著名アーティストが多数出演するミュージックレストラン「ラドンナ原宿」を運営しています。



スタジオ



編集室



ラドンナ原宿



- 多様なニーズに応える包括的なポートフォリオを提供し、ワンストップソリューションによってお客様の満足度向上と新たな可能性の創出を目指しています。
- 業務システム開発、Webサイト制作、Webプロモーション、グラフィックデザイン、動画制作やイベント運営なども手掛けています。



Web制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ



イベント企画・制作



コンテンツマーケティング



- 3DCG（3D Computer Graphics）を活用し、リアルな質感表現からダイナミックな演出まで、幅広い映像表現を実現しています。
- 高度な制作技術と表現力を活かし、番組演出、CM、イベント映像、企業向けプロモーションなど、目的に応じたクリエイティブを形にしています。





- 有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業などに投資。日米のVCファンドへの投資も行います。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資等、グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を実施中です。



太陽光発電所



ホテル型施設への投資



ベンチャー投資

ミナトホールディングスは2026年
12月17日に**設立70周年**を迎えます



これからもデジタルコンソーシアムをさらに拡大
してまいります

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
広報IRグループまでお願いいたします

TEL : 03-5733-1710 MAIL : mnt_ir@minato.co.jp